

## 大学図書館研究会 第53回全国大会開催要綱

☆日 時 2022年9月17日(土)～9月19日(月・祝)  
☆場 所 オンライン会議システム (Zoom)  
☆U R L [https://www.daitoken.com/research/annual\\_conference/2022/](https://www.daitoken.com/research/annual_conference/2022/)

### ☆タイムテーブル (予定)

9月17日(土)

12:30～12:45 第1回ウェルカムガイダンス※  
13:00～15:20 会員総会  
15:30～15:45 第2回ウェルカムガイダンス※  
16:00～16:45 研究発表  
17:00～18:00 記念講演  
18:30～19:30 交流会

※第1回と第2回は同内容です

9月18日(日)

10:00～12:30 課題別分科会(1)  
第1分科会 大学図書館史  
第2分科会 利用者支援  
第3分科会 資料保存  
第4分科会 キャリア形成  
12:30～14:15 昼休憩  
13:00～13:50 協賛企業プレゼンテーション(予定)  
14:15～16:45 課題別分科会(2)  
第5分科会 学術基盤整備  
第6分科会 図書館経営  
第7分科会 図書館建築・デザイン  
第8分科会 出版・流通  
17:30～18:30 自主企画(予定)

9月19日(月・祝)

9:30～12:00 シンポジウム「[司書]養成の現在地」  
13:00～14:00 自主企画(予定)

 目次

大学図書館研究会第53回全国大会参加申込案内	75
会員総会資料	77
討議資料：大学図書館をめぐる動き	77
第53回大学図書館研究会全国大会記念講演	95
課題別分科会の概要	96
研究発表募集のお知らせ	100
交流会のご案内	100
大学図書館研究会第53回全国大会シンポジウム「司書」養成の現在地	101
大学図書館研究会第53回全国大会会員総会資料のご案内	101
自主企画を募集します	102
新規会員募集について	103
2022/2023年度会費納入のお願い	104

※会員総会資料の内、第1号議案から第4号議案については大学図書館研究会ウェブサイトにて公開（期間限定）とし、第5号議案は全国大会当日までに共有する予定です。会報では12月号（大会記録号）に議案全文を掲載いたします。ご了承ください。

第1号議案：2021/2022年度活動報告

第2号議案：2021/2022年度決算案・監査報告

第3号議案：2022/2023年度活動計画案

第4号議案：2022/2023年度予算案

第5号議案：2022/2023年度役員案

## 大学図書館研究会第53回全国大会の開催について

会員各位

会則第10条により、大学図書館研究会第53回大会を開催致します。  
多数、ご参加くださいますよう、お願い申し上げます。

2022年6月

大学図書館研究会

会長 呑海 沙織

## 大学図書館研究会第53回全国大会 参加申込案内

大会ウェブ：[https://www.daitoken.com/research/annual\\_conference/2022/](https://www.daitoken.com/research/annual_conference/2022/)

### ■会期

2022年9月17日（土）～9月19日（月・祝）

### ■会場

オンライン会議システム（Zoomを予定）

必要な機材等は、以下のとおりです。各自でご準備ください。

- ・端末（PC、タブレット、スマホ等）
- ・webカメラ
- ・マイク／スピーカー
- ・インターネット回線

※接続先URL等の詳細については後日、全国大会ウェブサイトでお知らせします。

### ■参加費

会員：無料 非会員：3,000円

### ■申し込み方法

こちらのページ（<https://daitoken-zenkoku-53.peatix.com/>）のチケットをお申し込みください。

（請求書類の必要な方は、Peatixでのお申込み前に全国大会実行委員会宛にご連絡ください。）

※オンラインチケットサービスPeatixからの申込みとなります。

※チケットの申込には、Googleアカウントやメールアドレスなどでのログインが必要です。

※クレジットカード、コンビニ、ATMからお支払いいただけます。（非会員の方のみ）

### ■申し込み〆切

2022年9月7日（水）17:00

### ■キャンセルの取り扱い

※キャンセルはオンラインチケットサービスPeatixから手続きをお願いします。

参加費のキャンセル時の取り扱いは、以下のとおりです。（非会員の方のみ）

- ・申し込み締め切り日まで：全額返金します。ただし、Peatixの所定の手数料が差し引かれます。
- ・申し込み締め切り日以降：キャンセルできません。なお、大会資料をお送りいたします。

■問い合わせ先

全国大会実行委員会 (taikai@daitoken.com) までメールでご連絡ください。

件名の先頭に必ず「■大図研大会■」と明記してください。

メール送信後1週間たっても返信がない場合は、不達の可能性がありますので、お手数ですが、再度お送りください。

※複数の委員が分担していますので、場合によってメールの返信元が異なる場合があります。

あらかじめご了解ください。

※請求書類の必要な方も、全国大会実行委員会宛にご連絡ください。

## 会員総会資料

### 討議資料：大学図書館をめぐる動き

#### 1. 大学と大学図書館をめぐる動き

##### 1.1 大学をめぐる動き

関連報告、会議の内容を参照して、2021年度の動きを振り返る。

##### (1) 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の拡大により、2019年度末から、各大学において、対面から遠隔授業への切り替え、各種行事のオンライン開催や中止の措置がとられている。2021年度においても、感染対策を徹底させながら、教育・研究活動を継続させる取り組みが必要となった。

文部科学省からは、随時、感染対策と教育・研究活動の両立に関する各種周知があり<sup>1)</sup>、2021年3月4日には、2021年度の大学等における授業の実施と新型コロナウイルス感染症への対策等に係る留意事項についての周知がなされた<sup>2)</sup>。ここでは、学生が安心し、納得した上で学修できる対応の必要性が挙げられており、図書館をはじめとする学内施設は、できる限り学生・研究者等の利用に供するための工夫に努めることが求められている。文部科学省により2021年10月に大学（短期大学含む）・高等専門学校を対象として実施された2021年度後期の授業実施や学生への支援の方針に関する調査<sup>3)</sup>によれば、授業の半分以上を対面授業とすることを予定していたのは1158校中の1130校（約97.6%）で、授業の実施方針を学生のほぼ全員または大多数が理解・納得しているとの回答は全体の約9割であった。

##### (2) 中央教育審議会大学分科会

大学及び高等専門学校における教育の振興に関して調査、審議することを目的とする標記分科会では、2021年4月28日に第11期の

初回会合が開催された。第11期の検討事項案として、大学分科会本体では、「『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）』のフォローアップ」、「『教育と研究を両輪とする高等教育の在り方について（審議まとめ）』を踏まえたニューノーマルにおける大学教育と教職員の在り方」、「魅力ある地方大学の在り方」が、質保証システム部会では、「設置基準、設置認可審査、認証評価制度、情報公表の在り方等を一体とした質保証システムの見直し」、「ニューノーマルにおける大学教育の質保証の在り方」が挙げられ、議論がなされている<sup>4)</sup>。

##### (3) 教育未来創造会議<sup>5)</sup>の開始

政府は、教育改革の提言をしてきた教育再生実行会議を2021年9月に廃止し、後継会議として、2021年12月27日に、第1回教育未来創造会議を開催した。

教育未来創造会議では、高等教育をはじめとする教育の在り方について国としての方向性を明確にすること、誰もが生涯にわたって学び続け学び直しができるように教育と社会との接続の多様化・柔軟化を推進することの必要性が挙げられている。

##### (4) 文部科学省 2021年度補正予算・2022年度予算

文部科学省の2021年度補正予算<sup>6)</sup>が2021年12月20日に、2022年度予算<sup>7)</sup>が2022年3月22日に成立した。2021年度補正予算では、研究大学の研究力を強化することを目的として、大学ファンド創設の予算が計上された。2022年度予算では、「我が国の抜本的な研究力向上と優秀な人材の育成」として、大学ファンド創設のほか、研究力の総合的・抜本的な

強化のための予算、「高等教育機関の多様なミッションの実現」として、大学改革の推進、Society5.0の実現及びポストコロナ時代における高度専門人材の育成等の推進のための予算が計上された。

#### (5) 2021年度「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」の認定・選定

大学・短期大学・高等専門学校を対象として、数理・データサイエンス・AIに関する知識及び技術について体系的な教育を実施するプログラムを文部科学大臣が認定・選定して奨励するもので、第1回認定結果11件が2021年6月30日に、第2回認定結果67件が2021年8月4日に公表された<sup>8)</sup>。

#### (6) 「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」の設立<sup>9)</sup>

2021年7月29日に設立総会が開催され、参加する188の国公立大学等から、カーボン・ニュートラル達成に向けた取組を大学から大学、地域、国、世界へと、次々と展開させることを決意したステートメントが公表された。

#### (7) 2022年度開設予定の大学

2022年度開設予定の大学4校（川崎市立看護大学、大阪公立大学、大阪信愛学院大学、令和健康科学大学）、専門職大学1校（アール医療専門職大学）の設置認可について、2021年8月27日に、大学設置・学校法人審議会において、答申がなされた<sup>10)</sup>。

#### (4) 国立大学法人の統廃合

2021年5月14日に、国立大学法人法の一部を改正する法律<sup>11)</sup>が成立し、国立大学法人の統廃合として、小樽商科大学と北見工業大学を帯広畜産大学に統合して「国立大学法人北海道国立大学機構」が、奈良教育大学を

奈良女子大学に統合して「国立大学法人奈良国立大学機構」が設立されることになった。

## 1.2 大学図書館をめぐる動き

関連報告、会議の内容を参照して、2021年度の動きを振り返る。

### (1) 「学術情報基盤実態調査(2021年度)」<sup>12)</sup>の公表

2022年3月25日に、文部科学省から標記調査の結果が公表された。調査対象は809大学（国立86、公立98、私立625）（回答率100%）で、「大学図書館編」と「コンピュータ及びネットワーク編」から構成される。

2020年度の図書館資料費は706億円であり、前年度から3億円減少した。そのうち、紙媒体の資料経費（図書・雑誌）は241億円であり、前年度から15億円減少、電子媒体資料経費（電子ジャーナル・電子書籍）は354億円であり、前年度から12億円増加した。

機関リポジトリを構築している634大学のうち、オープンアクセスポリシーを策定している大学は130大学（20.5%）であった（2021年度調査の追加項目）。

学内ネットワークを有する809大学（100%）のうち、通信速度10Gbps以上の回線を整備している大学は312大学（38.6%）となり、前年度から40大学増加した。研究データポリシーを策定している大学は219大学（27.1%）であった。

### (2) 大学図書館の連携協力活動

大学図書館の連携協力活動として、国立、公立、私立という設置母体ごとの図書館協（議）会、各協（議）会を横断する国公立大学図書館協力委員会、分野ごと、地域ごとの関連団体による活動が挙げられる。

大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議<sup>13)</sup>の第22回が2021年7月5日に、第23回が2022年2月16日に開催された。会議では、大学図書館コンソーシアム連合

(JUSTICE)、これからの学術情報システム構築検討委員会、オープンアクセスリポジトリ推進協会 (JPCOAR)、国立情報学研究所学術コンテンツ事業からの活動報告があった。

SPARC Japan<sup>14)</sup>では、その活動主体である学術情報流通推進委員会 (国立情報学研究所) にて、オープンアクセス、オープンサイエンスに関して、国内ステークホルダーとの協調、国際協調、アドボカシー活動、学術情報流通の動向に係る調査が進められた。学術情報流通推進委員会は第1期 (2019 ~ 2021年度) で終了となる一方、SPARC Japanでは、セミナーの開催や国際イニシアチブ (arXiv.org、CLOCKSS、SCOAP3) との連携は継続するとのことである。

- 1) 文部科学省. 新型コロナウイルスに関連した感染症対策に関する対応について：大学・大学院・高専に関する情報。  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/coronavirus/mext\\_00016.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/mext_00016.html) (参照 2022-05-08)
- 2) 文部科学省. 令和3年度の大学等における授業の実施と新型コロナウイルス感染症への対策等に係る留意事項について (周知)。  
[https://www.mext.go.jp/content/20210305-mxt\\_kouhou01-000004520-02.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210305-mxt_kouhou01-000004520-02.pdf) (参照 2022-05-08)
- 3) 文部科学省. 【事務連絡】令和3年度後期の大学等における授業の実施と感染症対策の留意事項について。  
[https://www.mext.go.jp/content/20210930-mxt\\_kouhou01-000004520\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210930-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf) (参照 2022-05-08)
- 4) 文部科学省. 大学分科会  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/index.htm?msclkiid=b5c0d33acf3f11ecae7367ff68fe0a71](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/index.htm?msclkiid=b5c0d33acf3f11ecae7367ff68fe0a71) (参照 2022-05-08)
- 5) 内閣官房. 教育未来創造会議  
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouikumirai/index.html?msclkiid=50b85259cf3711ecb9b3678799171f09> (参照 2022-05-08)
- 6) 文部科学省. 令和3年度予算  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/yosan/r01/1420672\\_00002.htm?msclkiid=2a0ca541ced111ec9ea4455c3736bf27](https://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/r01/1420672_00002.htm?msclkiid=2a0ca541ced111ec9ea4455c3736bf27) (参照 2022-05-08)
- 7) 文部科学省令和4年度予算  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/yosan/r01/1420672\\_00003.htm?msclkiid=2352a82eced511ecb927e20d0f2225d2](https://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/r01/1420672_00003.htm?msclkiid=2352a82eced511ecb927e20d0f2225d2) (参照 2022-05-08)
- 8) 文部科学省. 令和3年度「数理・データサイエンス・AI教育プログラム (リテラシーレベル)」の認定・選定結果について  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/suuri\\_datascience\\_ai/1413155\\_00011.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/suuri_datascience_ai/1413155_00011.htm) (参照 2022-05-08)
- 9) 文部科学省. 「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」の設立について  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/mext\\_00678.html?msclkiid=e85d9381ced711ecb33e84776607ca13](https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/mext_00678.html?msclkiid=e85d9381ced711ecb33e84776607ca13) (参照 2022-05-08)
- 10) 文部科学省. 令和4年度開設予定の大学等の設置に係る答申について  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/daigaku/toushin/attach/1420729\\_00007.htm?msclkiid=a4d4f6aa4ceca11eca1360b5847060d4d](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/daigaku/toushin/attach/1420729_00007.htm?msclkiid=a4d4f6aa4ceca11eca1360b5847060d4d)

(参照 2022-05-08)

- 11) 文部科学省. 国立大学法人法の一部を改正する法律  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/houan/an/detail/mext\\_00019.html?msclid=92a4c35fcf3611ecb1b8a8aefdee6bea](https://www.mext.go.jp/b_menu/houan/an/detail/mext_00019.html?msclid=92a4c35fcf3611ecb1b8a8aefdee6bea) (参照 2022-05-08)
- 12) 文部科学省. 令和3年度「学術情報基盤実態調査」の結果報告について  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/2021/1418398\\_00005.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/2021/1418398_00005.html)
- 13) 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議  
<https://contents.nii.ac.jp/cpc>
- 14) SPARC Japan  
<https://www.nii.ac.jp/sparc/>

## 2. 学修支援・利用サービス

### 2.1 コロナ禍中のサービス展開

新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の拡大以降、大学図書館は利用者サービスについて大きな転換を迫られた。大学への入構制限が敷かれたため、オンライン授業の比率が増加し、図書館の利用者サービスもそのサポートが求められるようになった。2021年になると、COVID-19の感染状況がある程度落ち着き、入構制限自体はある程度緩和する大学が増えたが、授業はオンライン型が依然主流を占めていた。そのため、大学図書館はオンライン授業を受講するための場所としての場としての役割も求められるようになった。千葉大学アカデミック・リンク・センターでは、この間にコロナ渦中、ポストコロナの学修支援についての様々なセミナーを開催している。2022年5月24日に開催されたALPSセミナー「エビデンスベースで考える、ポストコロナの学習支援：大学図書館における調査と実践から」では、早稲田大学と千葉大学におけるコロナ禍中の利用者行動について、両大学の事例が報告されてい

る<sup>1)</sup>。この2件の報告の基となった論文に詳細があるので、参照されたい<sup>2) 3)</sup>。

当国会報『大学の図書館』でもこの間、「オンラインサービスのこれから」（2021年4月号）、「それぞれのDX」（2021年5月号）、「バーチャルで魅せる」（2022年2月号）のような特集を組んで各大学の取組を紹介している<sup>4)</sup>。また、昨年の当会第52回全国大会において、シンポジウム「アフターコロナの大学図書館」を開催し、COVID-19収束後の図書館の在り方について議論を深めたのは記憶に新しい。日本医学図書館協会の『医学図書館』第68巻3号（2021年10月）では、「今改めてオンラインツールを考える」という特集が組まれている。日本図書館研究会の第63回研究大会シンポジウムにおいては、前年に続く「コロナ禍における図書館パート2」というタイトルで、コロナ禍における図書館サービスについても報告、意見交換がおこなわれた<sup>5)</sup>。

### 2.2 オンラインツールの活用

2021年に入ると、入構制限がある程度緩和されてきたが、オンラインを活用した非来館サービスは、引き続き重要な位置を占めている。Zoomやチャット等のツールを使用したオンラインでのレファレンスを導入した大学も増えている<sup>6) 7) 8)</sup>。完全にオンラインに移行するのではなく、従来の対面と併用することで、利用者の選択肢を増やす形である。ユニークな事例としては、ゲーム型の図書館ガイダンス「Libardy Form」（リバードリィ・フォーム）がある<sup>9)</sup>。

前項で紹介した当国会報2022年2月号では、図書館のバーチャルツアーの事例を紹介している。COVID-19により図書館に足を運ぶことができない利用者のためにバーチャルで図書館を体験できる手段を構築した大学も多い。島根大学附属図書館では“A-Frame”というツールを使用して「VR図書館ツアー」



を作成している<sup>10)</sup>。特に2020年の新入生はほぼ1年大学への入構が制限されていただけに、このようにバーチャルな形で図書館を紹介することは大きな意義がある。

第52回全国大会のシンポジウムで紹介された大学生協の電子教科書“DECS”は、電子の教科書というだけでなく、オンラインでの新しい学びのコンセプトを提唱している<sup>11)</sup>。資料が紙から電子に移行することにより、学びの形態についても変化が起きており、図書館の支援の在り方も、それらに合わせた変化が求められる。

## 2.4 学生との協働

COVID-19拡大というこれまでに経験のない事態により、図書館もサービスの展開を手探りで模索するしかなかった。その中で学生と共に新たなサービスを構築するという事例も増えている。特に、レファレンスのオンライン化や図書館のバーチャルツアー等は、コロナ禍以前からも見られたサービスではあるが、図らずもコロナ禍によりその必要性が認識された。第52回全国大会における酪農学園大学の川端幸枝氏の事例報告では、学生との協働で文献ガイダンス用e-Learningコンテンツ作成の事例が紹介されている<sup>12)</sup>。九州大学では、図書館のTAと共にWeb学習ガイド“Cute.Guides”を作成している<sup>13)</sup>。2022年1月に徳島大学で開催された全学FD推進プログラム「第17回大学教育カンファレンスin徳島」において、口頭発表「徳島大学附属図書館の学習支援と学生協働～Withコロナ時代の取り組み～」(佐々木 奈三江 他)というコロナ禍での学生協働の事例が紹介されている<sup>14)</sup>。

学生との協働により、利用者の視点を直接取り込めるというメリットがあるため、この流れが今後も拡大するのが望まれる。

## 2.3 ポストコロナを見据えて

文部科学省は、2022年3月22日付けで、大学の授業形態について、適切な感染症対策をおこなったうえで対面授業を実施する旨の通知を発出した<sup>15)</sup>。この通知では、図書館等の学内施設の利用機会確保も求められている。これまでオンライン授業を拡充してきた点からすれば、大きな方針転換となる。これまでCOVID-19拡大に対応したサービスを拡充してきた図書館も、今後はコロナ対策を継続しながらコロナ禍以前のようにサービスを戻していくことになるであろう。対面授業が主流になるとはいえ、オンラインでのサービスの需要が縮小することはない。今後も状況に応じて利用者のニーズを汲み取りながら利用サービスを拡充していかなくてはならない。

- 1) 【イベント】2022年度第1回千葉大学アカデミック・リンク/ALPSセミナー「エビデンスベースで考える、ポストコロナの学習支援：大学図書館における調査と実践から」(5/24・オンライン)。2022年5月10日。https://current.ndl.go.jp/node/46094, (参照2022-05-30)。
- 2) 谷 奈穂 ほか。オンライン学習環境における大学生の学びと支援ニーズ：千葉大学の学生を対象とした事例調査。大学図書館研究。2022, 120。
- 3) 稲葉 直也, 山下 修平。コロナ禍における早稲田大学中央図書館の館内利用実態-中央図書館利用の今昔とその実態把握の試み-。早稲田大学図書館報。2021, 100, p.6-9。
- 4) 大学図書館研究会。会報「大学の図書館」概要・目次一覧。https://daitoken.com/publication/index.html, (参照2022-05-30)。
- 5) 日本図書館研究会第63回研究大会シンポジウム<報告>。カレントアウェアネ

- ス・ポータル-E, 2022年5月12日, No. 434, <https://current.ndl.go.jp/e2490>, (参照2022-05-30).
- 6) 早稲田大学図書館、Zoomを用いたレファレンスサービスを開始。カレントアウェアネス・ポータル, 2021年1月12日, <https://current.ndl.go.jp/node/42955>, (参照2022-05-30).
  - 7) 名古屋大学附属図書館、Zoomを用いた図書館オンライン相談の試行を開始。カレントアウェアネス・ポータル, 2021年1月13日, <https://current.ndl.go.jp/node/42980>, (参照2022-05-30).
  - 8) 筑波大学附属図書館、チャットでの質問受付の試行を開始。カレントアウェアネス・ポータル, 2021年3月18日, <https://current.ndl.go.jp/node/43580>, (参照2022-05-30).
  - 9) 寺島 哲平 ほか, <実践報告>オンラインで実施されるゲーム型の図書館ガイドの制作と実践, RPG学研究, 2021, 2, p.12e-21e.
  - 10) VR体験構築のためのウェブフレームワーク“A-Frame”を使った「VR図書館ツアー」の作り方(記事紹介), カレントアウェアネス・ポータル, 2020年12月28日, <https://current.ndl.go.jp/node/42879>, (参照2022-05-30).
  - 11) 全国大学生協連, 大学生協の電子教科書が秘めた学びへの可能性, Campus Life, 64, [https://www.univcoop.or.jp/about/campus\\_life/vol64\\_02.html](https://www.univcoop.or.jp/about/campus_life/vol64_02.html), (参照2022-05-30).
  - 12) 川端 幸枝, 学生協働による文献ガイド用e-Learningコンテンツ作成に関して, 薬学図書館, 2021, 66 (3), p.134-137.
  - 13) 星子 奈美, 渡邊 由紀子, 図書館TAとともに創るパスファインダー:九州大学附属図書館のWeb学習ガイドCute.Guides

を例に,九州大学附属図書館研究開発室年報, 2020, 2019/2020, p.27-36.

- 14) 徳島大学, 令和3年度 第17回「大学教育カンファレンス in 徳島」を開催しました, 2022年1月7日, <https://www.tokushima-u.ac.jp/highedu/reform/fd/docs/33991.html>, (参照2022-05-30).
- 15) 文部科学省, 令和4年度の大学等における学修者本位の授業の実施と新型コロナウイルス感染症への対策の徹底等に係る留意事項について(周知), 2022年3月22日, [https://www.mext.go.jp/content/20220318-mxt\\_kouhou01-000004520\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20220318-mxt_kouhou01-000004520_01.pdf), (参照2022-05-30).

### 3. オープンアクセスと機関リポジトリ

#### 3.1. はじめに

本章では、2015年より、研究データやデジタルアーカイブも包含するオープンサイエンスの潮流、グリーンOAに留まらないオープンアクセスの様相について、そこにおける大学図書館の立ち位置の観点から取り上げている。今回も、前回の記事以降2022年5月頃にわたる国内を中心とする状況を概観する。前々回および前回に取り上げた基盤整備や政策面の展開に比して、この間には大きな動きは少なく、今は助走期間にあると見たい。

#### 3.2. オープンサイエンスを巡る現状

研究データの利活用基盤の整備と共に、研究データ管理・利活用などに関わる図書館のDX(デジタルトランスフォーメーション)や支援機能強化等について、達成目標をもって示す「第6期科学技術・イノベーション計画」の下、年次計画として「統合イノベーション戦略」<sup>1)</sup>が策定されている。こうした状況の中、文部科学省科学技術・学術審議会情報委員会では、2022年3月に「第6期科学技術・イノベーション基本計画を踏まえた情報分野の振興方策 取りまとめ」<sup>2)</sup>を公表して

おり、情報分野振興の立ち位置から、研究データ利活用におけるシステムや人材等の課題を挙げている。また、情報委員会の下に設置された「オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方検討部会」(第4章参照)が、2022年2月から開催されている。とくに、同委員会では、研究・教育のDXや国会図書館のデジタルシフトを前提に、これからの大学図書館の役割や大学図書館職員の人材像の転換に踏み込んだ論点が設定されており、今後の議論に留意すべきである。具体的な施策としては、文部科学省が、研究データ管理・検索機能の提供とともに、データマネジメント人材育成支援を実施する研究データ基盤構築を目指すとする、「AI等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業」<sup>3)</sup>の公募を2022年4月に行った。

関連動向として、科学技術振興機構(JST)は、2022年4月にオープンサイエンス推進を目的として、「オープンサイエンス促進に向けた研究成果の取扱いに関するJSTの基本方針」<sup>4)</sup>とそのガイドラインを、4年ぶりに改定した。日本学術会議の「オープンサイエンスを推進するデータ基盤とその利活用に関する検討委員会」<sup>5)</sup>は、2020年の設置後、回を重ねておりあらたに下部委員会も展開している。かねて、大学ICT推進協議会(AXIES)は、AXIES-JPCOAR研究データ連絡会<sup>6)</sup>などで図書館と関連する取り組みを行っているが、「大学における研究データポリシー策定のためのガイドライン」<sup>7)</sup>を2021年7月に公表しており、図書館の役割にも言及している。また、「NII学術情報基盤オープンフォーラム2022」<sup>8)</sup>や「Japan Open Science Summit 2022」<sup>9)</sup>、オープンアクセスリポジトリ推進協会(JPCOAR)の「学術コミュニケーションセミナー(月刊JPCOAR)」<sup>10)</sup>の報告資料では、関連する最新の取り組み等を確認することができる。

こうした中、大学図書館における具体的な

取り組みは、昨年度の本章での概観以降、大きな進展は見られない。京都大学や名古屋大学で支援情報をウェブサイトで公開している例などがあるが、大学図書館が研究データに係る制度や基盤、人材においてどのように関わっていくのか、明確な像が存在しないのが現状と言えよう。なお、NIIが2021年9月に公開した「研究データ管理支援人材に求められる標準スキル(ver.0.1)」<sup>11)</sup>では、必要なスキルセットや大学図書館員がURAほかと連携して担う役割像が提示されている。

### 3.3. 機関リポジトリのこれから

JPCOARが2022年4月に公開した「オープンアクセスリポジトリ推進協会(JPCOAR)活動方針(2022-2026年)」<sup>12)</sup>は、「オープンサイエンスの広がりとともに、研究データの管理・利活用のための学術情報環境の整備が進むなかで、機関リポジトリには、さらに新たな役割を果たすことが求められている」とする。方針の「重点活動項目」にあげるコミュニティ構築やコンテンツ利活用に関する連携は従来路線であるが、システム関連に挙げるNIIとのJAIRO Cloudの共同開発やNII Research Data Cloudと各館の機関リポジトリの連携実現における課題は、とりわけ重要である。しかしながら、当初2020年度が予定されていた新JAIRO Cloud(WEKO3)への移行実施は、延期を重ねて2022年度中とされている<sup>13)</sup>。また、2022年4月に実施された、CiNii ArticlesのCiNii Researchへの統合では、リリース後の大学図書館等からの意見を受け、収録対象論文の方針に変更がなされた<sup>14)</sup>。いずれも、NII Research Data Cloudを構成し、オープンサイエンスの基盤と目されるものであるため、これらを所与のものとするのではなく、大学図書館も構築と運用に積極的に関わっていく必要がある。

また、JPCOARは、2022年3月に「JPCOAR

スキーマ Version 2.0」の策定方針<sup>15)</sup>を公開した。今回の版では、従来の研究データに加え、NII・JST・NDL連絡会議下の「メタデータの相互運用性に関する検討ワーキンググループ」での検討を背景に、歴史的・文化的に貴重な情報資源と位置付ける、デジタルアーカイブに対応するメタデータに重点が置かれている。今後、機関リポジトリは、デジタルアーカイブのコンテンツも包含していく方向性もあり得るだろう。デジタルアーカイブの統合ポータルとして、政策的に整備されてきたジャパンサーチについては、2021年9月に知的財産戦略本部が「ジャパンサーチ戦略方針2021-2025」<sup>16)</sup>を、2022年4月にデジタルアーカイブジャパン推進委員会・実務者検討委員会、「ジャパンサーチ・アクションプラン2021-2025」<sup>17)</sup>を公開した。理想に対する現状分析に基づく取組を挙げるアクションプランだが、未だに大学図書館とジャパンサーチの「つなぎ役」のあり方も明確ではないなど、その実効性は必ずしも定かではない。当面は、上述の機関リポジトリの機能拡張等も視野に入れつつ、デジタルアーカイブの着実な整備や研究者や市民にとって使いやすい運用を進めて行く必要がある。

オープンアクセス方策にも、主流となるモデルは現れていない。ゴールドOAに関する目立った進展はないが、Wiley社と東北大学をはじめとする4大学は、2022年2月に転換契約を視野に入れるオープンアクセス化促進に関する覚書を取り交わした(第5章参照)。APC支払額の把握は継続的な課題であり、大学コンソーシアム連合(JUSTICE)が論文公表実態調査を継続するとともに、会員館独自のAPC支出額調査との連携の方向性を示している<sup>18)</sup>。また、文部科学省の情報委員会でも、同ジャーナル問題検討部会の提言に基づき、800大学を対象に実施したAPC支払に関するアンケート調査結果<sup>19)</sup>を検討の俎上に載せている。

さて、もともとグリーンOAの基盤として登場した機関リポジトリであるが、国内では紀要類の公開プラットフォームとして、大きな役割を果たしてきた。ゴールドOAが最適解とは言えない状況において、近年、購読料やAPCを要さないOAモデルである「ダイヤモンドOA」が注目を集めるようになってきているが、これは紀要出版モデルと近似するものである。京都大学で試行された紀要へのオープンサイテーション実装<sup>20)</sup>の例のように、紀要等の高度化を前提として、機関リポジトリを軸とする日本に適したオープンアクセスモデルが検討されてよいだろう。なお、図書館が関わる学術情報基盤として、機関リポジトリに搭載されているPDFファイルの長期保存やアクセシビリティに係る指摘も、無視できない課題である<sup>21)</sup>。また、JSTは、プレプリントサーバ「Jxiv」の運用を2022年3月から開始した<sup>22)</sup>。近年、学術文献流通におけるプレプリントの役割が高まる中、機関リポジトリの機能拡張の方向性としても、動向に留意したい。

### 3.4. おわりに

2011年11月のユネスコ「オープンサイエンスに関する勧告」<sup>23)</sup>に見られるように、オープンサイエンスは普遍的な価値観として共有されるものとなっている。また、コロナ禍もきっかけとした政策動向である教育や研究のDXの流れは留まるものではない。そこにおいて、大学図書館は、それぞれの大学のあり方も踏まえつつ、従来の機関リポジトリ等の取り組みや学内でのアドボカシーを展開しながら、主体的かつ柔軟に取り組んでいく必要がある。

- 1) 統合イノベーション戦略  
<https://www8.cao.go.jp/cstp/tougo-senryaku/index.html> (参照2022-06-09)
- 2) 第6期科学技術・イノベーション基本計

- 画を踏まえた情報分野の振興方策取りまとめ  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu29/mext\\_01090.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu29/mext_01090.html) (参照 2022-06-09)
- 3) AI等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業の公募開始について  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/boshu/detail/1421775\\_00007.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/1421775_00007.htm) (参照 2022-06-09)
- 4) オープンサイエンス促進に向けた研究成果の取扱いに関するJSTの基本方針  
[https://www.jst.go.jp/pr/intro/open-science/policy\\_openscience\\_r4.pdf](https://www.jst.go.jp/pr/intro/open-science/policy_openscience_r4.pdf) (参照 2022-06-09)
- 5) オープンサイエンスを推進するデータ基盤とその利活用に関する検討委員会  
<https://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/openscience/index.html> (参照 2022-06-09)
- 6) AXIES-JPCOAR 研究データ連絡会  
<https://sites.google.com/view/axies-jpcoar/home> (参照 2022-06-09)
- 7) 大学における研究データポリシー策定のためのガイドライン  
<https://rdm.axies.jp/sig/70/> (参照 2022-06-09)
- 8) NII 学術情報基盤オープンフォーラム 2022  
<https://www.nii.ac.jp/openforum/2022/> (参照 2022-06-09)
- 9) Japan Open Science Summit 2022  
<https://joss.rcos.nii.ac.jp/> (参照 2022-06-09)
- 10) 学術コミュニケーションセミナー (月刊 JPCOAR)  
[https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/search?page=1&size=20&sort=controlnumber&search\\_type=2&q=1634182737679&timestamp=1654758746.8878071](https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/search?page=1&size=20&sort=controlnumber&search_type=2&q=1634182737679&timestamp=1654758746.8878071) (参照 2022-06-09)
- 11) 研究データ管理支援人材に求められる標準スキル  
<https://rcos.nii.ac.jp/news/2021/09/20210921-0/> (参照 2022-06-09)
- 12) オープンアクセスリポジトリ推進協会 (JPCOAR) 活動方針 (2022-2026年)  
<https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/records/2000156#.YqGflezP3Gh> (参照 2022-06-09)
- 13) [WEKO2 から WEKO3 への移行について] 移行に向けたスケジュール  
<https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/page/154> (参照 2022-06-09)
- 14) CiNii Articles の CiNii Research への統合の延期について  
<https://support.nii.ac.jp/ja/news/cinii/20220329> (参照 2022-06-09)
- 15) JPCOAR スキーマ Version 2.0 策定方針  
<https://doi.org/10.34477/0002000146> (参照 2022-06-09)
- 16) ジャパンサーチ戦略方針 2021-2025  
<https://jpsearch.go.jp/static/pdf/about/strategy2021-2025.pdf> (参照 2022-06-09)
- 17) ジャパンサーチ・アクションプラン 2021-2025  
<https://jpsearch.go.jp/about/actionplan2021-2025> (参照 2022-06-09)
- 18) 論文公表実態調査報告 2021 年度  
[https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/justice/2022-03/2021\\_ronbunchosa\\_0.pdf](https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/justice/2022-03/2021_ronbunchosa_0.pdf) (参照 2022-06-09)
- 19) APC 調査スタートアンケートについて  
[https://www.mext.go.jp/content/20211028-mxt\\_jyohoka01-000018641\\_06.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20211028-mxt_jyohoka01-000018641_06.pdf) (参照 2022-06-09)
- 20) 人社系紀要のオープンサイテーションの試み: 「京都大学大学院教育学研究科紀要」 「人文學報」

<http://hdl.handle.net/2433/268911> (参照 2022-06-09)

- 21) 日本の機関リポジトリにおけるPDFファイルの長期保存とアクセシビリティ  
<https://current.ndl.go.jp/ca2004> (参照 2022-06-09)
- 22) JSTのプレプリントサーバー「Jxiv(ジェイカイブ)」の運用開始  
<https://www.jst.go.jp/pr/info/info1551/index.html> (参照 2022-06-09)
- 23) ユネスコ「オープンサイエンスに関する勧告」  
<https://current.ndl.go.jp/e2485> (参照 2022-06-09)

## 4. 組織運営・研修

### 4.1 組織運営

国立大学図書館協会は2021年6月に「国立大学図書館機能の強化と革新に向けて～国立大学図書館協会ビジョン2025～」<sup>1)</sup>を採択した。同ビジョンでは「国立大学図書館の基本理念」を「社会における知識基盤として」「デジタル・非デジタルを問わず」情報やデータなどのアクセスと利活用の環境を提供し、大学の教育研究活動を支援することで「社会における新しい知の共有や創出の実現に貢献する」こととしている。その上で同ビジョンは基本理念を実現するための3つの重点領域として「知の共有：蔵書を超えた<知識や情報>の共有」「知の創出：新たな知を紡ぐ<場>の提供」「知の媒介：知の交流を促す<人材>の構築」を挙げ、大学図書館の課題について重点領域ごとに目標と行動計画を列挙している。

2021年8月に公表された日本私立大学連盟の提言「ポストコロナ時代の大学のあり方～デジタルを活用した新しい学びの実現～」<sup>2)</sup>は大学図書館に関して大学設置基準第38条（「図書等の資料及び図書館」を規定）の削除を含む見直し等にも言及したもので、

日本図書館情報学会は大学設置基準や司書への言及について看過できない内容として対応を行う旨を表明し、日本私立大学連盟から日本図書館情報学会宛の説明文書が送付・公表された<sup>3)</sup>。日本図書館情報学会は提言を受けた臨時シンポジウムも開催したほか（4.2参照）、日本図書館研究会が同提言について会員を対象に意見募集を行っており、一連の動向も踏まえた上で大学図書館の機能や法制度上の位置づけに関する議論を深めていくことが重要である。

また大学図書館の目標や機能を巡っては、文部科学省の科学技術・学術審議会情報委員会に設けられた、オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方検討部会<sup>4)</sup>が2022年2月に第1回会合を開催しており、今後の同部会の議論についても参照していく必要がある。

新型コロナウイルス感染症の大学図書館への影響については、saveMLAKによる大学図書館の休館状況に関する調査<sup>5)</sup>が従来対象としていた国立大学に加えて2021年5月からは公立大学図書館についても調査を行っている。この調査では毎週具体的な開館時間や利用条件について集計を行っており、2021年度には前年度と比較して通常開館を実施する館の割合が増加傾向にあり、通常開館あるいは臨時開館を行う大学が多数となったことで一時は臨時休館が0館となった時期もあったことが読み取れる。

2021年度も2022年3月の福島県沖地震などの災害による被害が発生しており、過去の被災事例に関する報告<sup>6)</sup>なども参照しつつ、危機管理や安全・防災を巡る課題に引き続き向き合っていく視点が改めて求められている。

1) “国立大学図書館協会ビジョン2025”. 国立大学図書館協会. <https://www.janul.jp/ja/organization/vision2025>, (参

- 照 2022-05-09).
- 2) “ポストコロナ時代の大学のあり方～デジタルを活用した新しい学びの実現～”. 日本私立大学連盟. <https://www.shidai.or.jp/files/user/20200803postcorona.pdf>, (参照 2022-05-09).
  - 3) “日本私立大学連盟からの提言について(続報)”. 日本図書館情報学会. <https://jslis.jp/2021/10/22/002/>, (参照 2022-05-09).
  - 4) “オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方検討部会”. 文部科学省. [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu29/004/index.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu29/004/index.html), (参照 2022-05-09).
  - 5) “covid-19-survey”. saveMLAK. <https://savemlak.jp/wiki/covid-19-survey>, (参照 2022-05-09).
  - 6) 小陳佐和子. 大学図書館が動き続けるために: 震災、台風、感染症に遭遇した東北大学附属図書館から. 大学図書館研究. 2021, 117, p.2110-1-2110-15. <https://doi.org/10.20722/jcul.2110>, (参照 2022-05-09).

## 4.2 研修

下記は2021年度に各地・各団体で実施された大学図書館関連の研修会やシンポジウム等のテーマをウェブ上の情報からまとめたものである。

### (1) 国立情報学研究所 教育研修事業

〈専門研修〉

目録システム書誌作成研修 (2021年9月7日、9月14日、11月19日)

情報処理技術セミナー (2021年7月15日～16日、9月16日～17日、10月1日、11月25日～26日)

〈総合研修〉

大学図書館員のためのIT総合研修 (2021

年10月13日～15日)

大学図書館職員短期研修 (東京大学附属図書館・京都大学附属図書館との共催、2021年10月26日～29日)

### (2) 大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE)

JUSTICE 電子資料契約実務研修会 (2021年7月12日)

### (3) オープンアクセスリポジトリ推進協会 (JPCOAR)

オープンアクセス新任担当者研修 (2021年10月22日)

学術コミュニケーションセミナー (月刊JPCOAR) 「学術情報流通の情報収集に役立つサイト紹介」(第1回:2021年10月19日)、「CHAPTERレベルのメタデータ流通」(第2回:2021年11月17日)、「研究データ管理・利活用とNII研究データ基盤」(第3回:2021年12月7日)、「学術情報流通周辺話題」(第4回:2022年1月25日)、「学術情報流通のオープン化をめぐる諸問題」(第5回:2022年2月21日)、「デジタルアーカイブとメタデータ流通」(第6回:2022年3月22日)

### (4) SPARC Japan セミナー

「研究データポリシーが目指すものとは」(2022年2月22日)

### (5) 国公立大学図書館協力委員会・各種協議会

東北地区大学図書館協議会 合同研修会基調講演「学生に寄り添う大学図書館に」(2021年8月31日)

東京西地区大学図書館協議会 秋季セミナー「図書館ガイダンス～プレゼンスキルアップのために」(2021年11月19日)

中国四国地区大学図書館協議会 研究集会「ウィズコロナ・ポストコロナ時代の図書館」(2021年10月22日)

### (6) 国立大学図書館協会地区協会

〈北海道地区〉

講座「魅せるオンライン教材! デジタル時

代のリテラシー教育」(2022年2月10日)  
〈東北地区〉

職員研修「コミュニケーションの場をひらく：図書館が企画するこれからのワークショップ」(2022年1月27日)  
〈東海北陸地区〉

研修会「これからどうする、著作権法31条改正」(2022年2月8日)

研修会「『多様性』時代の大学図書館～知ることから始めよう～」(2022年2月22日)  
〈近畿地区〉

研修会「研究データポリシーの策定に向けて」(2021年11月29日)

オンライン研修会「大学図書館職員のための『デジタル教科書による授業運営の現状と課題』」(2021年12月7日)

講演会「図書館の防災を考える：実践的危機管理訓練の有用性」(2022年1月25日)

#### (7) 私立大学図書館協会

研究大会テーマ「知の基盤としてのデジタルアーカイブを考える」(2021年9月10日)

#### (8) 私立大学図書館協会 地区部会・地区協議会

東地区部会オンデマンド研修「図書コース」  
「雑誌コース」

東地区部会研修会「ウィズ/ポストコロナの大学・図書館のリデザイン～事例を中心に」(2021年10月25日)

東地区部会研究講演会「創造的な学修に向けた大学図書館の役割について」(2021年6月5日)

西地区部会研究会「コロナ禍におけるあらたな大学図書館の可能性」(2021年6月18日)

東海地区協議会研究会「大学図書館におけるこれからの学修支援はどうあるべきか～オンライン学修支援を中心に～」(2021年10月14日)

京都地区協議会研究会「日本語論文にも対応したオープンアクセスプラットフォーム“F1000Research”のご紹介」(第1回：2021

年9月3日) 講演1「法隆寺一切経の諸相」  
講演2「マラテスティアーナ図書館の成立」  
(第2回：2021年11月26日)

阪神地区協議会第21回「学習支援プロジェクト」研修「SDGsと大学図書館」(2021年8月23日)

阪神地区協議会研究会「大学図書館における新型コロナウイルス感染症への対応事例」(第1回：2021年9月24日～10月5日、メール配信形式、第2回は中止)

九州地区協議会研究会「図書館の『未来』を考える～活字離れの今昔を基に～」(2021年9月3日～9月10日、メール配信形式)

#### (9) 国立国会図書館

講師派遣型研修、集合研修(オンライン開催)、遠隔研修を実施。

集合研修には「日本古典籍講習会」「レファレンス協同データベース事業担当者研修会」「法令・議会・官庁資料研修」「レファレンス・サービス研修『科学技術情報の調べ方』」「アジア情報研修」「児童文学連続講座」「障害者サービス担当職員向け講座」など。

遠隔研修にはレファレンス業務に関する研修(「国立国会図書館のレファレンスツール」など)、国立国会図書館のサービス活用に関する研修(「国立国会図書館書誌データの利活用」など)、資料保存、デジタル化に関する研修(「動画で見る資料保存：簡易補修」)など。

ウェブ講演会「図書館とSDGs: IFLAの支援、図書館の取組」(2022年3月24日)

#### (10) 大学図書館など

〈筑波大学〉

エクステンションプログラム「オープンデータ作成の実際」(2022年1月8日、1月22日)

〈千葉大学〉

アカデミック・リンク・セミナー「デジタル・ペダゴジー(デジタル時代・AI時代の教育学)-教育・学修支援者の役割を問い直す」



(No. 1: 2021年7月1日)、「コロナ禍における障がいのある学生への学修支援」(No. 2: 2021年8月2日)、「実践事例から学内ワークスタディによる学生支援の可能性を考える」(No. 3: 2021年9月22日)、「DX時代の教材のデジタル化、共有化、そしてオープン化」(No. 4: 2021年11月24日)「誰もが安心して著作物が利用できる環境を目指して」(No. 5: 2022年1月18日)

アカデミック・リンク開設10周年記念シンポジウム (ALPS プログラム第7回シンポジウム) 「ポストコロナの時代における高等教育とそれを支える教育・学習支援」(2022年3月30日)

〈東京大学〉

経済学図書館オンライン連続講座「知の継承(バトン)」第1回「紙の誕生と伝播から見る『記録媒体の世界史』～東洋から西洋へ」(2021年11月26日)

経済学図書館オンライン連続講座「知の継承(バトン)」第2回「海を渡った『アダム・スミスの蔵書』～西欧思想の伝播と日本」(2022年2月7日)

第5回東京大学学術資産アーカイブ化推進室主催セミナー「紙資料の保存管理の実際」(2022年2月10日)

〈一橋大学〉

西洋社会科学古典資料セミナー (2021年10月27日)

ミニ・シンポジウム「西洋古典籍を巡る書誌と資料研究法の現在 —『水田文庫貴重書目録補遺；水田珠枝文庫貴重書所収』を中心に—」(2022年1月22日)

〈電気通信大学〉

「第4回UEC Ambient Intelligence Agora ミニシンポジウム —AI・ビッグデータ×図書館—」(2022年3月8日)

〈京都大学〉

京都大学図書館機構講演会「オープンデータとしての学術論文」(2022年2月15日)

京都大学図書館機構オープンアクセス推進事業 (2016-2021) 成果報告会「オープンアクセスによって広がる教育・研究の可能性」(2022年3月10日)

〈九州大学〉

第43回貴重文物講習会「唐・玄宗『紀泰山銘』の原拓資料と銘文の概要」(2021年6月18日)

〈国立情報学研究所〉

学術基盤オープンフォーラム2021 メインテーマ：次世代学術研究プラットフォーム (2021年7月6日～8日)

#### (11) 全国図書館大会 (日本図書館協会)

第2分科会 大学図書館「新型コロナウイルス感染拡大と大学図書館」(2021年11月12日ライブ配信)

#### (12) 日本医学図書館協会

図書館総合展フォーラム「医薬生物学分野におけるプレプリントをめぐる動向」(2021年11月11日)

#### (13) 日本薬学図書館協議会

学術シンポジウム「変わりゆく学術雑誌の姿」(2022年2月4日)

#### (14) 専門図書館協議会

全国研究集会「今こそ専門図書館の基礎体力を！」(2021年6月8日～9日)

#### (15) 日本図書館情報学会

研究大会シンポジウム「図書館情報学教育における遠隔授業の可能性と課題」(2021年10月17日)

臨時シンポジウム「日本における大学図書館のグランドデザイン」(2022年3月5日)

#### (16) 情報メディア学会

研究大会シンポジウム「学会の設立と発展を振り返る」(2021年6月26日)、「図書館は何をく作れるか」(2021年6月26日)

#### (17) 日本図書館研究会

研究大会シンポジウム「コロナ禍における図書館2」(2022年3月5日～6日)

## 5. 出版・流通

### 5.1 出版概況

2022年1月25日刊行の『出版月報』<sup>1)</sup>によれば、2021年の出版市場は、紙と電子を併せ1兆6,472億円で、3年連続のプラス成長となった。前年の1兆6,168億円から3.6%の増である。媒体別に見ると、紙媒体が15年振りの増加に転じ(2.1%増)、電子書籍も18.6%の大幅な増加となった。紙媒体が12,080億円、電子書籍が4,662億円で、電子書籍が全体の27.8%と3割近くを占めるようになった。

紙媒体の書籍の販売金額は、前年度から2.1%の増となっている(6,661→6,804億円)。この要因は、前年度から好調であった文芸書、児童書に加え、中学校の教科書改訂により参考書の刊行が増えたこと等が挙げられる。新刊の平均価格も前年の1,198円から1,238円と40円(3.3%)上昇しており、返品率も前年の33.0%から32.5%に改善している。

特筆すべき事例として、SNSから人気に火が付いた筒井康隆の小説『残像に口紅を』(初版 1989年)の売上が急増した、というのがある。この小説が動画共有アプリ「TikTok」で紹介されるや、急激に売上が増加した、というものだ。この現象はAmazonのようなオンライン書店のみならず、実店舗でも見られた。

雑誌は前年の5,576億円から5.4%減の5,276億円と続落しており、返品率は40.0%から41.2%に4年ぶりに悪化している。

電子書籍は4,662億円で、前年の3,931億円から18.6%の大幅増となっている。コミックでは、前年に大きなヒットとなった『鬼滅の刃』に続き、『呪術廻戦』『東京卍リベンジャーズ』のような作品が紙と電子の市場を牽引したようである。また、スマホ向けに縦スクロールで読む所謂「縦コミ」も市場を広げてきている。

電子雑誌は紙同様に苦戦が続き、前年の

110億円から10.1%減の99億円となっている。

実店舗の書店数も減少が続いている。出版科学研究所のWebサイトに掲載されている統計によれば、1999年から2020年にかけてほぼ半数(22,296→11,024)にまで減少している<sup>2)</sup>。

なお、閉店ではないが、三省堂書店神保町本店が新社屋建築のため、2022年5月8日の営業をもって、一時閉店となった。神保町で141年続いた店舗での営業最終日には多くの人が詰めかけたようである。社屋には、「いったん、しおりを挟みます」という巨大な「しおり」が掲げられていた<sup>3)</sup>。

### 5.2 大学図書館資料費

学術情報基盤実態調査<sup>4)</sup>によると、2020年度における大学図書館の資料費は約706億円(1館あたり8千732万円)で、2019年度の709億円(1館あたり8千854万円)から0.4%減というほぼ横ばいの金額となっている。詳細は以下のとおりである。

- 図書(総額/平均, 単位:千円) 以下同様
  - 和書: 9,907,951 / 12,2247
  - 洋書: 3,823,541 / 4,726
  - 合計: 10,358,387 前年比: 6.0%減
- 雑誌
  - 和書: 3,644,348 / 4,505
  - 洋書: 6,714,039 / 8,299
  - 合計: 10,358,387 前年比: 5.9%減
- 電子ジャーナル
  - 国内: 1,195,487 / 1,478
  - 国外: 31,369,121 / 38,755
  - 合計: 32,564,608 前年比: 0.2%増
- 電子書籍
  - 和書: 1,721,256 / 2,128
  - 洋書: 1,133,951 / 1,402
  - 合計: 2,855,207 前年比: 69.2%増
- データベース

和書： 3,411,040 / 4,216  
 洋書： 5,624,193 / 6,952  
 合計： 9,035,233 前年比：3.2%増

#### ●図書館資料費合計

70,648,026 / 87,328千円 前年比：0.4%減

注目すべきは、電子書籍で、前年比約70%の大幅な増となっている。この中でも国内電子書籍は2倍以上の増額となっており、コロナ禍で国内の電子書籍の需要が高まったことが伺える。ただし、総額としては微減となっており、電子ジャーナルも微増にとどまっている。注意しなくてはならないのは、この年はコロナ禍のため、海外の電子ジャーナルについては価格の据え置き、もしくは値上げ幅を縮小する出版社が多かった、という点である。今後は例年通りの値上げが行われることが予想され、更に2021年度後半からは円安傾向が顕著になっている。2022年分の電子ジャーナル契約から既に円安の影響は出ているが、2023年度も同程度の予算規模の場合、購読タイトルの削減は避けられず、大学図書館は苦しい運営を迫られることになる。

### 5.3 転換契約

東北大学、東京工業大学、総合研究大学院大学、東京理科大学の4大学が、Wiley社と研究成果のオープンアクセス化促進に関する覚書を交わしたのは記憶に新しい<sup>5)</sup>。この覚書には、Wiley社が出版する約1,400のハイブリッド誌でのOA出版の権利が含まれている。昨年も本項で紹介した筑波大学のF1000Researchのゲートウェイ<sup>6)</sup>のように、今後、国内でも転換契約が進んでいく可能性がある。ただ、4大学のWileyの覚書の中にはゴールドOA誌は含まれていない等、大学側の要望と出版社側の戦略が必ずしも一致していないように見える。転換契約は電子ジャーナルパッケージの契約金額にOA出版

に係る費用を含めたものであるため、大学全体としての支出が抑えられる可能性があるが、電子ジャーナルの契約金額は上昇する。この点をどのようにしてステイクホルダーに説明し、予算を確保するのかが今後の課題となってくる。この点は図書館単独での対応は難しく、大学としてどのような戦略で臨むかを検討していく必要がある。

### 5.4 電子書籍の利用に関して

前項5.2で述べたように、電子書籍の利用は、コロナ禍を契機に急増している。このことに伴い、利用者への利用指導も重要になってくる。2022年4月13日に、丸善雄松堂は一部の利用者に「不適切な利用」があったとして、Maruzen eBook Library（以下、MeL）のダウンロードサービスの一時停止すると発表した。「不適切な利用」とは書籍全体のダウンロードのことで、一部の契約機関がこのような使い方を誘発するような記述を利用案内に掲載しており、SNS等で拡散されること等を憂慮しての措置だったようだ。ダウンロードサービスはMeLの主要な機能であったため、JUSTISEもこの措置に大きな懸念を持ち、丸善雄松堂の発表から2日後の4月15日に声明を出している。丸善雄松堂はMeLの機能改修をおこない、4月27日からダウンロードサービスを順次再開すると発表をおこなった<sup>7)</sup>。丸善雄松堂の対応にも賛否はあるが、電子ジャーナル、電子書籍は利用規約を遵守することが大前提である。適正な利用を利用者に広めることも、大学図書館職員の重要な役割である。

### 5.5 今後の展望

出版市場は僅かではあるが、回復の兆しが見えている。しかし、電子書籍の市場の増加、雑誌の衰退等、その構造は従来から大きく変化している。電子ジャーナルの転換契約も含め、大学図書館が扱うコンテンツは、今後も

変動していくことは間違いない。為替レート  
の大きな変動や転換契約のように、図書館だ  
けで対応することが難しく、大学全体として  
検討が必要な事項が今後は増えていくであ  
ろう。そのような事態に迅速に対応できるよう、  
大学全体の連携を普段から深めておく必要が  
ある。

- 1) 出版月報 第64巻1号, 東京, 出版科学  
研究所, 2021. 48p.
- 2) 日本出版販売株式会社, 日本の書店数,  
[https://shuppankagaku.com/knowledge/  
bookstores/](https://shuppankagaku.com/knowledge/bookstores/), (参照2022-05-08).
- 3) 三省堂書店, 神保町本店は、第二章へ。  
[https://www.books-sanseido.co.jp/ssd\\_  
wpc/uploads/2022/04/0247981c6d616c  
14bfa23e02d4c690e4.pdf](https://www.books-sanseido.co.jp/ssd_wpc/uploads/2022/04/0247981c6d616c14bfa23e02d4c690e4.pdf), (参照2022-  
05-08).
- 4) 文部科学省, 学術情報基盤実態調査,  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/  
chousa01/jouhoukiban/1266792.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/jouhoukiban/1266792.htm),  
(参照2022-05-08).
- 5) Wiley社と東北大学・東京工業大学・総  
合研究大学院大学・東京理科大学、転換  
契約を見据えたオープンアクセス促進に  
関する覚書に署名, カレントアウェアネ  
ス・ポータル, [https://current.ndl.go.jp/  
node/45620](https://current.ndl.go.jp/node/45620), (参照2022-05-08).
- 6) 国立大学法人筑波大学, 日本語にも対応  
した世界初のオープンリサーチ出版であ  
る筑波大学ゲートウェイでの論文公開開  
始, 2021-03-18, [https://www.tsukuba.  
ac.jp/news/pdf/p202103181600-jp.pdf](https://www.tsukuba.ac.jp/news/pdf/p202103181600-jp.pdf),  
(参照2022-05-08).
- 7) 丸善雄松堂株式会社, 同社の電子ブック  
提供サイト“Maruzen eBook Library”  
のダウンロードサービスを4月27日19  
時から順次再開すると発表,  
カレントアウェアネス・ポータル, [https://  
current.ndl.go.jp/node/46046](https://current.ndl.go.jp/node/46046), (参照

2022-05-08).

## 6. 著作権・法制度

以下著作権・法制度について述べていく。  
昨年の「討議資料」の冒頭を繰り返すが、現  
行の著作権法（昭和四十五年法律第四十八  
号）<sup>1)</sup>は著作者・著作権者の権利を保護する  
ための法律である。著作権法にいう「権利」  
は著作権者の権利であること、そして著作物  
を利用する側の権利は著作権法には一切規定  
されていない（認められていない）ことを、  
いま一度ご確認願うものである。条件を満た  
した場合にのみ著作権者の「権利の制限」が  
認められているに過ぎないことを再確認して  
いただきたい。インターネット上に流通して  
いる、誤った著作権法理解（「リスペクトし  
ているから無断で他者の著作物を使用しても  
いい」「ひとたびwebに掲載された著作物は  
自由に使ってもいい」というたぐいの俗説）に  
大学図書館関係者が惑わされることのないよ  
う、改めてお願いするものである。

2021年5月26日に、新たな著作権法の改  
正（いわゆる「令和3年著作権法改正」<sup>2)</sup>）が  
成立し、6月2日に公布された。今次改正  
の趣旨は「著作物等の公正な利用を図ると  
ともに著作権等の適切な保護に資するため、図  
書館等が著作物等の公衆送信等を行うことが  
できるようにするための規定を整備すると  
ともに、放送同時配信等における著作物等の利  
用を放送等における利用と同様に円滑化する  
ための措置を講ずる。」というものである。  
大学図書館においては「図書館等が著作物等  
の公衆送信等を行うことができるようにする  
ための規定」を把握することが重要であると  
考える。

法改正の背景としては、以前より指摘され  
てきたデジタル化・ネットワーク化への対応  
とともに、新型コロナウイルス感染防止対策  
に伴い、大都市圏を中心に図書館等の閉館が

相次いだことに対して、非来館型サービス（アウトリーチサービス）への要望が学生・研究者を中心に高まったこと<sup>3)</sup>が挙げられる。

今時改正における、著作権法第31条改正による図書館関係の権利制限規定の見直しは次の2点である。

1. 国立国会図書館による絶版等資料のインターネット送信（令和3年6月2日から1年を超えない範囲内で政令で定める日から施行）
2. 各図書館等による図書館資料のメール送信等（令和3年6月2日から2年を超えない範囲内で政令で定める日から施行）

まず1.について。これは国立国会図書館が絶版等資料（3か月以内に複製等の予定があるものを除く。）のデータを、事前登録した利用者に対して直接送信できることとし、これにより、利用者は自分で利用するために必要な複製（プリントアウト）や、非営利無料等の要件の下での公の伝達（ディスプレイなどを用いて公衆に見せること）が可能とすることを目指した改正である。

この改正に基づき、2022年5月19日より、国立国会図書館による「個人向けデジタル化資料送信サービス」（個人送信サービス）が始まる（本稿執筆時は開始前）。個人送信サービスの実施により、国立国会図書館デジタルコレクションのサービス範囲が拡大され、これまで国立国会図書館デジタルコレクションのうち、「図書館向けデジタル化資料送信サービス」（図書館送信）として、図書館送信参加館に来館しなければ閲覧・複写することのできなかった資料について、国立国会図書館に登録した利用者であればその利用が可能となる。

個人送信の対象となる資料の範囲は現在の「図書館向けデジタル化資料送信サービス」に含まれるもの（約153万点）となる。なお、

これまでデジタルコレクションの対象から外れていたマンガは引き続き取り扱い留保ということで、公開の対象から除外されている。利用が可能な登録利用者は、身分証明書による本人確認を経てID・パスワードを付与された個人利用者のうち、個人送信サービスの規約に同意した者となる。個人利用者としての登録は個人送信サービスの開始とともに、国立国会図書館のウェブサイト上からも手続きが可能になる予定である。

5月19日の開始時点では閲覧サービス（ブラウザ上で見る）のみを提供し、プリントアウト（複写）については印刷用PDFファイルに利用者ID・氏名などの電子透かしを入れるなどの複製抑制措置を講じた上で令和5年1月から開始予定である。

サービス入口は現行と同じ「国立国会図書館デジタルコレクション」<https://dl.ndl.go.jp/>だが、個人送信サービスの開始とともにリニューアルされる予定である。<sup>4)</sup>

続いて2.について。こちらは、権利者保護のために厳格な要件を付した上で、図書館資料を用いて、著作物の一部分（政令で定める場合は全部）をメールなどで送信することを可能とする改正である。その際、図書館等の設置者が権利者に補償金を支払うことを義務づけ、補償金の徴収・分配は、文化庁が指定する指定管理団体が一括して行うこととする。

これは、これまで著作権法第31条の規定に基づき、図書館等において提供されていた図書館間相互貸借における文献複写サービスが、図書館等への直接来館による複写物の提供のみ想定しており、図書館等が利用者にはFAX送信や電子メールの添付ファイルとして送信することを想定していなかった（FAXもインターネットも著作権法の成立よりもあとから出現したものであるので致し方ない側面はあるとは言え）ことにより、デジタル・

ネットワーク技術の発展を踏まえた国民の情報アクセスの確保を著作権法が阻害するようになっていた現状を改善するための法改正とされる。この改正により図書館等の利用者における利便性の向上を図っていくが、利用者における利便性の向上はまた、権利者の権利侵害が容易になることにもつながる（複製物から複製物をより容易に品質を落とすことなく複製することが可能になる）ことから、権利者を保護するために以下の対策を講じて権利の侵害を防ぐことにしている。

- 1) 送信主体を「特定図書館等」に限定
- 2) 不正拡散を防止・抑止するための措置
- 3) 「著作権者の利益を不当に害することとなる場合」の制限（正規市場との競合防止）
- 4) 補償金の支払い義務

現在は「図書館等公衆送信サービスに関する関係者協議会」<sup>5)</sup>において詳細を検討中とのことだが、技術的な対応はさておき、この改正を「制度」として動かしていくために図書館等の現場が動かなければならないのは「データの目的外利用を防止するために適切な人的・物的管理体制等が整えられているもの」とされる「特定図書館等」としての環境整備と補償金の徴収及び支払い、ということになると思われる<sup>6)</sup>。

また、改正前の著作権法第31条にあった「発行後相当期間を経過した定期行物に掲載された個々の著作物にあつては、その全部」という権利制限規定が削除され、「公表された著作物の一部分（国若しくは地方公共団体の機関、独立行政法人又は地方独立行政法人が一般に周知させることを目的として作成し、その著作の名義の下に公表する広報資料、調査統計資料、報告書その他これに類する著作物（次項及び次条第二項において「国等の周知目的資料」という。）その他の著作物の

全部の複製物の提供が著作権者の利益を不当に害しないと認められる特別な事情があるものとして政令で定めるものにあつてはその全部)の複製物を一人につき一部提供する場合」という文言に差し替えられていることにも注意が必要である<sup>7)</sup>。これまで認められてきた権利制限が後退し、これまで行われてきた(行い得た)図書館サービスがこの改正により提供できなくなる事態は認められるものではないだろう。

以上、令和3年著作権法改正のうち、図書館に関する権利制限規定の見直しに関する箇所について説明を加えた。様々な理由で確認・認識が足りない点があると思われるので、読者諸賢の情報収集と判断を期待する。

#### 注記

- 1) 著作権法 | e-Gov法令検索  
<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=345AC0000000048>
- 2) 令和3年通常国会 著作権法改正について | 文化庁  
[https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/hokaisei/r03\\_hokaisei/](https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/hokaisei/r03_hokaisei/)
- 3) 例として「図書館旧館対策プロジェクト」が挙げられる  
新型コロナウイルスと「図書館休館対策プロジェクト」  
[https://www.jstage.jst.go.jp/article/jcul/116/0/116\\_2096/\\_article/-char/ja/](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jcul/116/0/116_2096/_article/-char/ja/)
- 4) 以上「国立国会図書館による絶版等資料のインターネット送信」については次の記事を参考にした。  
「国立国会図書館のデジタル化資料の個人送信に関する合意文書」の公表について | 国立国会図書館—National Diet Library  
[https://www.ndl.go.jp/jp/news/fy2021/211222\\_01.html](https://www.ndl.go.jp/jp/news/fy2021/211222_01.html)

- 福林 靖博, 令和3年著作権法改正と国立国会図書館による絶版等資料の個人への送信について, 情報の科学と技術, 2022, 72巻, 3号, p. 82-87,  
[https://doi.org/10.18919/jkg.72.3\\_82](https://doi.org/10.18919/jkg.72.3_82)  
[https://www.jstage.jst.go.jp/article/jkg/72/3/72\\_82/\\_article/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jkg/72/3/72_82/_article/-char/ja)
- 5) 図書館等公衆送信サービスに関する関係者協議会  
<http://www.jla.or.jp/committees/chosaku/tabid/946/Default.aspx>
- 6) 以上「」内については注2「令和3年通常国会 著作権法改正について | 文化庁」ページを参考にした。
- 7) 国公私立大学図書館協力委員会, 大学図書館著作権検討委員会, 改正著作権法のポイントと今後の対応について, 2021年6月23日
- 参照 URL はすべて2022年5月13日確認

## 第53回大学図書館研究会全国大会記念講演

2022年9月17日(土) 17:00-18:00

タイトル：読書による知識の体系化 -- 分類・系統・アブダクション

講師：三中信宏（国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構）

コメント：本を読むことは「知識の体系化」を目指すことです。ここでいう“体系化”とは「部分から全体への推論」すなわち「アブダクション」という知的行為を意味しています。読書を通じて自分なりの知識の体系を獲得するためには、まず読んだ内容をいかにして分類するかという往路をたどる必要があります。さらに往路で得られた多くの知識の断片をたがいに系統的に結びつける復路を経て初めて知識の体系となります。今回は読書におけるアブダクションで分類と系統が果たす役割についてお話しします。

自己紹介：1958年京都市生まれ。国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業環境研究部門専門員・東京農業大学農学部生物資源開発学科客員教授。東京大学大学院農学系研究科博士課程修了。農学博士。専門は進化生物学・生物統計学。生物など事物の多様性のパターンとプロセスを体系的に理解する思考法とその可視化のあり方に関心をもっている。最近5年間の著書に『読書とは何か：知を捕らえる15の技術』（河出書房新社）、『読む・打つ・書く -- 読書・書評・執筆をめぐる理系研究者の日々』（東京大学出版会）、『系統体系学の世界：生物学の哲学とたどった道のり』（勁草書房）、『思考の体系学：分類と系統から見たダイアグラム論』（春秋社）、『統計思考の世界：曼荼羅で読み解くデータ解析の基礎』（技術評論社）など、訳書にマニユエル・リマ [三中信宏訳] 『The Book of Trees - 系統樹大全：知の世界を可視化するインフォグラフィックス』（ビー・エヌ・エヌ新社）などがある。

## 課題別分科会の概要

### 課題別第1分科会（9月18日午前）「大学図書館史」

#### （分科会テーマ）

大学図書館問題研究会の歴史を見る Part6

#### （分科会内容）

今回の大学図書館史分科会は、昨年に続き1970年に成立した大学図書館問題研究会の歴史を主題とする。今回は主に2001年から2010年までを取り上げる。電子ジャーナルの普及や情報リテラシー教育・機関リポジトリの展開など、当時の大図研と大学図書館界の歩みについて、当時の会報『大学の図書館』を主な史料として振り返ることとした。

大学図書館史に関心を有する方やこれまでの歴史から現在を捉え直したい方などの参加を期待しており、大学図書館史を学び合う機会としたい。

#### <連絡先>

担当：加藤 晃一（千葉大学附属図書館）kabe36@gmail.com

小山 荘太郎（三重大学医学部図書館）str.koyama@gmail.com

### 課題別第2分科会（9月18日午前）「利用者支援」

#### （分科会テーマ）

医学・医療系図書館における利用者支援

#### （分科会内容）

この分科会では、主に医学・医療系の学部・学科を有する大学図書館における利用者サービスについて取り上げる。

具体的には、一般的な大学図書館と比較して医学・医療系図書館にはどのような特徴や違いがあるのか、また業務にあたる上で知っておきたいポイントを中心に進行する予定である。また、事前実施するアンケートや当日の質疑応答で参加者が業務について疑問に思っている点や困っている点を出し合い、他の参加者と話し合うことによって解決への糸口を探る。

なお、この分科会は現在勤務している方だけでなく、異動や転職で医学・医療系の図書館に勤務する可能性があり、その利用者支援に興味がある方にとっても有益な分科会としたい。

当分科会を通じて、医学・医療系の利用者に必要とされるサービスについて学び合う機会とし、医療や人びとの健康を支えるために図書館や図書館職員は何が貢献できるのかを考えるきっかけになることを願う。

#### <連絡先>

担当：下山 朋幸 tommy\_august17@yahoo.co.jp / tommy.library17@gmail.com

河野 由香里（北海道大学附属図書館）kono\_y@lib.hokudai.ac.jp



**課題別第3分科会（9月18日午前）「資料保存」****（分科会テーマ）**

紙資料から電子資料への置き換えについて考える

**（分科会内容）**

資料を保存するなら紙媒体が一番安定しているだろう。しかし、インターネットでアクセスできる利便性や書架の狭隘化のため電子ジャーナルや電子ブックを契約したり、資料の劣化を考慮してデジタル化する動きも進んでいる。

この分科会では、電子版やデジタル化された資料の紙版について情報交換をおこないたい。電子化されているからといって一律に除籍できるわけではない。紙版の一覧性と読みやすさは無視できない。なにより完全に電子化されていないこともある。

同時に、電子版の長期的な保存についても考えたい。電子的な資料は、記録メディアの寿命やオンラインでいつまで入手できるのか、契約を中止した場合の影響などについて検討する必要がある。

参加者からの事例紹介と意見交換を中心に、今後保存すべき資料について考え、情報を得られる場としたい。

**<連絡先>**

担当：楯 幸子（安田女子大学図書館） kaji.sachiko@nifty.com

和知 剛（郡山女子大学短期大学部） wachi@koriyama-kgc.ac.jp

**課題別第4分科会（9月18日午前）「キャリア形成」****（分科会テーマ）**

管理職としてのキャリア

**（分科会内容）**

近年では、「ワークライフバランスを大切にしたい」、「責任の重い仕事をしたくない」といった理由で、管理職になりたくないとする若者が増えているとも言われている。

しかしながら、経験年数が長くなればリーダーとしての役割が求められるようになり、積極的に昇進を望まなくとも役職に就くこともある。管理職は、キャリア形成を考える上で、多くの人にとって避けては通れないものとなっている。

この分科会では、現在管理職についている方々から、ご経験を元に管理職としてのやりがいや心構え等を伺う。身近な管理職以外の方と話すことは、現在の職場の状況を客観的に見るきっかけにもなるため、管理職を目指している方でなくとも気軽にご参加いただき、自身のキャリア形成を、役職面から考えるきっかけにして欲しい。

今年も会報7月号の特集との連動企画になっているため、参加を検討される方は是非お読みいただきたい。

**<連絡先>**

担当：柿原 友紀（熊本大学附属図書館） y-kakihara@jimu.kumamoto-u.ac.jp

中川 恵理子（金沢学院大学図書館） e-naka@kanazawa-gu.ac.jp

**課題別第5分科会（9月18日午後）「学術情報基盤」**

**(分科会テーマ)**

電子資料の利用者認証・認可

**(分科会内容)**

第5分科会では、電子資料の利用に関わる利用者の認証・認可をテーマとします。

電子資料の提供にあたっては、その資料を利用することのできる利用者を特定し、その利用者に適切な利用権限を与える必要があります。しかし、これは決してかんたんなことではありません。

電子資料の提供元は多様化しており、利用者一人一人にパスワードを配ればよい、というものではありません。かといって、利用者全員で共通のパスワードを使おうとすると、どうしてもパスワードの横流しによる不正利用の不安が出てきます。自分の大学のユーザ名とパスワードだけで、全国の大学や電子ジャーナルのサービスにログインできる「学認」を利用できる提供元も増えてきましたが、すべての電子資料の提供元が学認に対応しているわけではありません、そもそも学認の導入自体も図書館単独で行うのは至難の業です。かといって、大学キャンパス内での利用を前提とした、IPアドレスによるアクセス制御だけで済んでいた時代にはもう戻れないでしょう。

この分科会では、各参加者からの事例報告や話題提供を通して、電子資料の認証・認可に関わる課題や悩みを共有し、運用の助けにつながる議論を行いたいと思います。

**<連絡先>**

担当：田辺 浩介（物質・材料研究機構）TANABE.Kosuke@nims.go.jp  
上村 順一（国立情報学研究所）uemura@nii.ac.jp

**課題別第6分科会（9月18日午後）「図書館経営」**

**(分科会テーマ)**

大学図書館経営危機をどう乗り越えるか～先進事例研究から学ぶ（公共図書館を中心に）

**(分科会内容)**

昨今、COVID-19の影響もあり大学を取り巻く環境は大きく変化し、想定していなかった課題を解決するために多くの経費とマンパワーを費やしている。

大学図書館もますます厳しい状況に置かれ、さらに急激な円安進行が強烈なダメージを与えている。このような厳しい状況において、大学図書館として打てる手はないだろうか？

地方自治体でも人口減・収入減の中で効率化が求められ、専任職員が減り図書費もままならない公共図書館が増加している。そうした中、工夫とアイデアで図書館の重要性をアピールし、危機を乗り越えようとする事例が注目を集めている。

本分科会では、このような公共図書館の事例に詳しい常世田良先生を迎え、参加者による事前学習とディスカッションにより、危機を脱するアイデアや取り組みを検討する。当事者意識を持ち、積極的に討論に参加する方を歓迎する。事前学習や指定文献は、後日分科会案内Webページに掲載するので準備の上で参加頂きたい。

担当：井上 昌彦（関西学院大学図書館）  
安東 正玄（立命館大学）

**課題別第7分科会（9月18日午後）「図書館建築・デザイン」****（分科会テーマ）**

アクティブラーニングスペースの現状とこれからを考える

**（分科会内容）**

コロナ禍により、大学図書館の多くは、感染リスクへの懸念からアクティブラーニングスペースの利用停止に迫られた。その後、対面授業の再開も受け、感染症対策を施して利用を再開した館もあれば、個人閲覧席に用途を転換している館もあるなど、模索が続いている。

本分科会では、現状をラーニングコモンズ等のアクティブラーニングスペースが果たしてきた役割をあらためて考える契機ととらえ、今後図書館施設に求められる機能やその活用という視点にも立ちながら議論する。国内のラーニングコモンズ導入時の議論への振り返りを含めた話題提供の後、ラーニングスペースについて参加者の所属館の状況を持ち寄りながら、ともに考えたい。

話題提供：土出郁子氏（大阪大学附属図書館）

**<連絡先>**

担当：赤澤 久弥（大阪大学附属図書館） hisaya-a@nifty.com

吉田 弥生（大阪大学附属図書館） yoshiday3@yahoo.co.jp

**課題別第8分科会（9月18日午後）「出版・流通」****（分科会テーマ）**

「学術情報流通の現状の改善に向けた大学図書館の対応を考える」

**（分科会内容）**

昨年2月に発表された「我が国の学術情報流通における課題への対応について（審議まとめ）」（全20ページ）（参考文献1）では、ジャーナル購読価格上昇、APC負担増、研究成果発信力・研究者評価の在り方などに関する問題が取り上げられ、学術情報流通の現状の改善に向けた課題が示され、大学図書館を含む関係機関がこれら課題に取り組むことが要請されている。

学術情報流通に関して、とくにジャーナル関連については、平素の図書館業務では、購読の維持という目の前の対応に翻弄され、「審議まとめ」で提示されているように広く課題をとらえる余裕がないのが現状かもしれない。

「審議まとめ」には、学術情報流通が目指すこととして、研究成果を研究コミュニティ、社会に広く流通させ、更なる科学技術・学術の発展につなげることが挙げられている。これは、適切な学術情報へのナビゲートを役割とする大学図書館が関わる内容であると思われる。

本分科会では、まず、「審議まとめ」にて提示されている各課題の内容を、関連事項を含めて確認することにより、学術情報流通の現状の問題点を全体的に把握し、更に、現状の改善のために大学図書館は何ができるかを、意見交換を通して考えることを予定している。

（参考文献） 1. 科学技術・学術審議会情報委員会ジャーナル問題検討部会. 我が国の学術情報流通における課題への対応について（審議まとめ）（令和3年2月12日）

[https://www.mext.go.jp/content/20210212-mxt\\_jyohoka01-000012731\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210212-mxt_jyohoka01-000012731_1.pdf)

2. 有田正規『学術出版の来た道（岩波科学ライブラリー 307）』岩波書店, 2021.

**<連絡先>**

担当：北川 正路（東京慈恵会医科大学 学術情報センター） kitagawa@jikei.ac.jp

## 研究発表募集のお知らせ

全国大会では、会員による成果の発表の場としまして、研究発表の時間を設けております。日頃の業務や研究活動で取り組まれている成果、事例報告等をご発表いただく機会です。お申込みをお待ちしております。

- ・開催日時：2022年9月17日（土）16:00-16:45
- ・開催場所：Zoomを使用したオンライン形式で行います。
- ・発表時間：20分程度（質疑応答5分程度を含む）
- ・申込資格：大学図書館研究会の会員であること（グループ発表の場合は、発表者の少なくとも1名が会員であること）
- ・申込締切：2022年7月27日（水）
- ・申込方法：全国大会実行委員会(taiaki@daitoken.com)までメールでご連絡ください。件名の先頭には、必ず「■研究発表申込■」と明記してください。なお応募者多数の場合は、選考をさせていただく場合があります。
- ・問い合わせ先：全国大会実行委員会 taiaki@daitoken.com

### 【参考】近年の研究発表事例

- 2021年 ウェブスケール・ディスカバリー（WSD）利用者の利用状況と認識、アフターコロナを見据えた魅力的な大学図書館運営
- 2020年 日本の大学図書館における障害学生支援の現状
- 2019年 出版情勢から大学図書館の役割を考察する（2）、シェアードプリントの実施に向けたシミュレーションと論点整理
- 2018年 図書館展示における学習効果、出版情勢から大学図書館の役割を考察する
- 2017年 大学図書館と授業の協働、交代寄合高木家における文書管理

## 交流会のご案内

参加者の交流の場として、オンライン交流会を開催します。全国大会の参加者同士の交流の場となるよう鋭意企画中です。

みなさまのご参加をお待ちしています。

### 【開催日時】

9月17日（土）18:30～19:30（記念講演終了後）

## 大学図書館研究会第53回全国大会シンポジウム 「司書」養成の現在地

### 概要

日本私立大学連盟（以下「私大連」）が2021年8月に公表した提言「ポストコロナ時代の大学のあり方」では、これからの大学教育において伝統的な「知の蓄積」を重視した大学図書館は不要であり、「司書」は形骸化している、という、大学図書館の現状を否定する評価がなされたことは記憶にあたらしいところです。

のちに私大連は「大学図書館の廃止を提案しているものではない」「誤解を招いたとしましたら、お詫び申し上げます」と事実上提言を修正していますが、「形骸化している」とまで指摘された大学図書館職員の養成と現状に、考えなければならないことがまったくなかったと言い切るのは難しい現状もあると考えられます。

そこで今回のシンポジウムでは、この提言をきっかけとして、司書養成の現場に従事している大学の教員、大学図書館の現場におけるOJTに携わっている方々をパネリストにお迎えしてお話を伺い、大学図書館の職員養成に関する議論を深めていければと考えております。

### 〈連絡先〉

担当：和知 剛（郡山女子大学短期大学部）wachi@koriyama-kgc.ac.jp

## 大学図書館研究会第53回全国大会会員総会資料のご案内

大学図書館研究会第53回全国大会は2022年9月17日（土）～9月19日（月・祝）の日程で、オンラインにて開催いたします。

詳細は今号に掲載しています。どうぞ奮ってご参加ください。内容は全国大会ウェブサイトもご参照ください。

[https://www.daitoken.com/research/annual\\_conference/2022/index.html](https://www.daitoken.com/research/annual_conference/2022/index.html)

会員総会資料は、以下のURLにて2022年8月16日（予定）より会員限定で公開します。  
※本会報『大学の図書館』と同一のウェブページです。

<https://www.daitoken.com/publication/kaiho/>

ウェブサイトから入手が困難な方は、大学図書館研究会事務局 [dtk\\_office@daitoken.com](mailto:dtk_office@daitoken.com) までご連絡ください。

全国大会は大学図書館研究会の会員でない方もご参加できます。  
皆さまのお越しをお待ちしております！

## 自主企画を募集します

自主企画とは、会員が自主的に企画するイベントのことです。

恒例の企画については、オンラインでどのように開催するか工夫が必要になりますが、オンラインならではの企画も歓迎いたします。開催が決定した企画については、随時大会ウェブサイト ([https://www.daitoken.com/research/annual\\_conference/2022/](https://www.daitoken.com/research/annual_conference/2022/)) へ掲載いたします。どうぞ楽しみに！

また、このような内容で開催したいといったご希望、オンラインでの開催方法についてのご相談もお待ちしております。

### 【開催可能時間】

9月18日(日) 分科会終了後 17:30-18:30 (予定)

9月19日(月・祝) シンポジウム終了後 13:00-14:00 (予定)

※Zoomを用いたオンライン開催です。同時間帯での開催希望が多数の場合は、事前に調整する場合があります。また、運営者ご自身でZoomのアカウント等を取得いただく可能性もございます。オンライン開催に伴う機材はご自分でご用意ください。ご協力をお願いいたします。

### ■応募・問い合わせ先

全国大会実行委員会 (taikai@daitoken.com) までメールでご連絡ください。

件名の先頭には、必ず「■自主企画■」と明記してください。

メールには

- (1) 担当者名と連絡先
- (2) 企画タイトルと概要 (200字程度)
- (3) 開催日時

以上3点を明記した上お送りください。

メール送信後1週間たっても返信がない場合は、不達の可能性がありますので、お手数ですが、再度お送りください。

## 新規会員募集について

大学図書館研究会事務局組織担当

日頃より組織運営にご理解、ご協力を頂きましてありがとうございます。

さて当研究会では図書館にご関心があるより多くの方に、知見を広げる機会をお持ち頂くだけでなく、ご自身の知見も共有し、様々な活動を一緒にして頂くために、新規会員を募集しております。

会員の方はご存じの通り、会報『大学の図書館』の購読、全国にある地域グループや研究グループによる様々な例会イベントへの参加、メーリングリスト dtkML を使った情報共有など、有意義な会員特典がございますし、ご自身の関わり方次第でさらに様々な経験をして頂くことが可能です。

図書館関係者の皆さまにおかれましてはぜひ、周りの皆さまへのご周知方についてもご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

一歩踏み出したいという意欲を持った方々のご入会を心よりお待ちしております。

大学図書館研究会 入会案内・入会申込ページ

[https://www.daitoken.com/admission\\_guide/index.html](https://www.daitoken.com/admission_guide/index.html)

会員情報（会報の送付先住所、メールアドレス、所属など）について変更があった場合は、その都度、組織担当までご連絡をお願いいたします。

会の安定的な運営のため、ご理解ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

### 【問い合わせ先】

入退会および会員情報について：事務局組織担当 [soshiki@daitoken.com](mailto:soshiki@daitoken.com)

□大学図書館研究会出版部 (出版物購入・問い合わせ窓口)

〒195-8585 東京都町田市金井ヶ丘5-1-1 和光大学図書・情報館気付

Fax: (044) 989-2250 E-mail: shuppan@daitoken.com

<出版物購入代金等振込先> ゆうちょ銀行 振替口座: 00140-6-482205 大学図書館研究会出版部

三菱UFJ銀行 越谷駅前支店 普通口座: 1403054 大学図書館研究会出版部

□大学図書館研究会事務局

〒305-8550 茨城県つくば市春日1-2 筑波大学図書館情報メディア系 吞海研究室気付

E-mail: dtk\_office@daitoken.com

<会費振込先> ゆうちょ銀行 振替口座: 00190-2-79769 大学図書館問題研究会

## 2022/2023年度会費納入のお願い

大図研の会計年度となる2022/2023年度は7月1日から始まります。会費は前納制となりますので、2022年7月1日より前に、会費の納入をお願い申し上げます。地域グループにご所属の方は、グループ活動費も合わせてお納めください。

詳しくは、大図研メーリングリスト (dtk@daitoken.com) でのお知らせをご覧ください。(メーリングリスト未登録の方は、この機にご登録をお願いします)

なお、昨今に事情にかんがみまして、特段の事情があり6月30日までの会費の納入が難しい場合は、ご相談ください。

会の安定的な運営のため、ご協力をお願い申し上げます。

【会費及び地域グループ活動費 金額】(納入会費額が不明な場合はお問い合わせください)

■会費 (単年度): 5,000円

■地域グループ

活動費 (単年度)

地域グループ名	千葉	東京	東海	京都	大阪	兵庫
活動費 (円)	1,000	1,500	1,500	2,000	500	1,000

【振込先】(郵便局) 00190-2-79769 大学図書館問題研究会

※銀行から振込む場合

■銀行名: ゆうちょ銀行 ■金融機関コード: 9900 ■店番: 019 ■預金種目: 当座

■店名: 〇一九店 (ゼロイチキユウ店) ■口座番号: 0079769

【問い合わせ先】

会費納入・会費額について: 事務局会費徴収担当 kaihi@daitoken.com

メーリングリスト登録について: 事務局組織担当 soshiki@daitoken.com



# 第53回 大学 図書館 研究会 全国大会

主催：大学図書館研究会

## 開催概要

2022.

9.17.土 ▶ 19.祝月

開催  
方法



Zoom (オンライン)

 [https://www.daitoken.com/research/annual\\_conference/2022/](https://www.daitoken.com/research/annual_conference/2022/)

 [taikai@daitoken.com](mailto:taikai@daitoken.com)

 @dtk\_taikai #dtk53

## お申込み方法

×切  
9/7

下記サイトよりお申込みください



[https://www.daitoken.com/research/annual\\_conference/2022/](https://www.daitoken.com/research/annual_conference/2022/)

## 会費

会員：無料

非会員：3,000円

## プログラム

### 9.17(土)

- 12:30~12:45 第1回ウェルカムガイダンス
- 13:00~15:20 会員総会
- 15:30~15:45 第2回ウェルカムガイダンス
- 16:00~16:45 研究発表 (20分×2)
- 17:00~18:00 記念講演

「読書による知識の体系化 - 分類・系統・アブダクション」  
講師 三中信宏 氏(国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構)

- 18:30~19:30 交流会

### 9.18(日)

- 10:00~12:30 課題別分科会 (1)
  - 第1分科会：大学図書館史
  - 第2分科会：利用者支援
  - 第3分科会：資料保存
  - 第4分科会：キャリア形成
- 12:30~14:15 昼休憩
- 13:00~13:50 協賛企業プレゼンテーション
- 14:15~16:45 課題別分科会 (2)
  - 第5分科会：学術基盤整備
  - 第6分科会：図書館経営
  - 第7分科会：図書館建築・デザイン
  - 第8分科会：出版・流通
- 17:30~18:30 自主企画

### 9.19(祝・月)

- 9:30~12:00 シンポジウム  
「司書」養成の現在地
- 13:00~14:00 自主企画